

市民一人当たりの 決算額

■市税負担額

158,143円 (505円減少)

■使われた経費

406,953円 (9,149円減少)

主な内容

●扶助費 [福祉の充実に]

108,476円 (4,055円増加)

●人件費 [職員の給与などに]

50,080円 (428円減少)

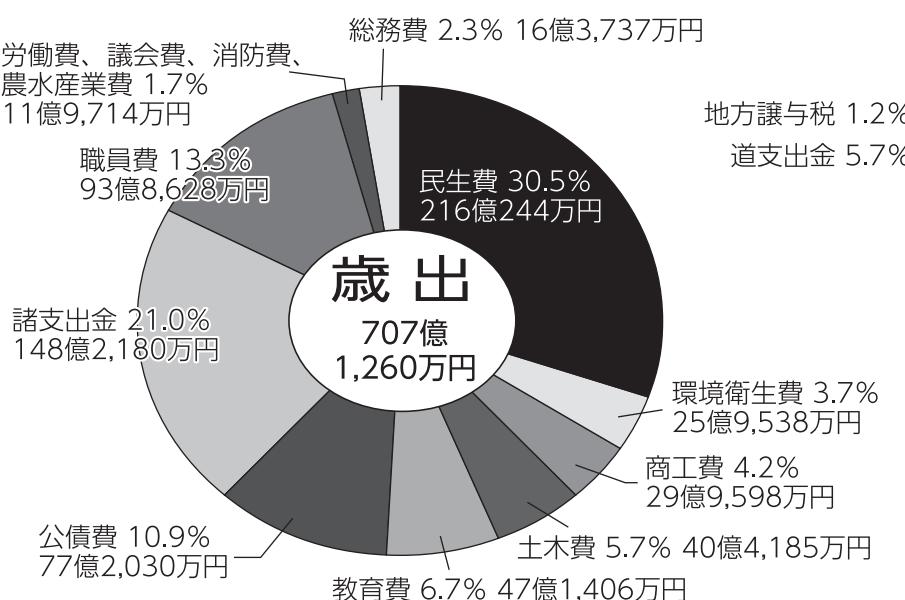
●公債費 [借入金の返済に]

44,431円 (658円増加)

●投資的経費 [施設建設などに]

27,465円 (5,706円減少)

※金額は一般会計の決算額を平成24年3月31日現在人口173,761人で割ったもの。（）は対前年比



これは、歳入の根幹である市税を始め、諸収入、財産収入などが減少しているものの、地方交付税が1億3千390万円（1.7%）、繰越金が1億2千820万円（40.5%）増となつたことによります。歳出のうち、臨時事業費は総額162億5千702万円で、今後のまちづくりに必要な事業である道路・公園の建設・改修をはじめ、第1学校給食共同調理場移転新築事業や、学校改修事業、緊急雇用創出事業などを実施しました。また、毎年度経常的にかかる経費については、景気低迷もあり扶助費の増加となつています。

市営住宅事業

■土地造成事業
住宅用地や工業用地の分譲をしていました。明野地区、ウトナイ地区及び錦西ニュータウンなどを分譲しました。収益的収支は、4億3千954万円の黒字でした。

■市立病院事業
急性期医療に対応した高度な医療を提供しています。良質な医療提供体制を維持するため、医療スタッフの確保を図り、前年度と比べ医師1人・看護師9人など増員を行いました。また、硝子体手術機器や検査科の脳波計等の医療機器を整備しました。収益的収支は5億5千305万円でした。

■自動車運送事業
利用者確保に努めた結果、年間輸送人員で369万9千人の利用があり、前年度より5千人の増加となりました。また、バス待合所を2棟新設しました。収益的収支は2億3千882万円の黒字で、消費税と地方消費税を整理した純利益は2億3千817万円で、1日からは道南バス(株)が市営バスより移譲された路線を運行しています。

■公設地方卸売市場
24年4月より一般会計へ会計方式を変更しました。日新団地建替事業の一環として若草町市営住宅用地を取得し、実施設計や地質調査を行いました。また、勇払団地に24台分の駐車場を内ポンプ場の機械工事及び建築設備工事を行いました。収益的収支は5億7千786万円の黒字で、消費税と地方消費税を整理した純利益は5億2千7万円でした。

企業会計決算一覧

会計名	収入	支出	差引
水道事業	収益的 29億7,372万円	26億0,960万円	3億6,412万円
	資本的 12億0,021万円	26億6,351万円	△14億6,330万円
下水道事業	収益的 39億7,420万円	33億9,634万円	5億7,786万円
	資本的 25億9,015万円	44億3,527万円	△18億4,512万円
自動車運送事業	収益的 15億5,486万円	13億1,604万円	2億3,882万円
	資本的 236万円	181万円	55万円
市立病院事業	収益的 99億2,119万円	93億6,880万円	5億5,239万円
	資本的 6億9,120万円	11億8,422万円	△4億9,302万円
土地造成事業	収益的 8億0,758万円	3億6,804万円	4億3,954万円
	資本的 -	1,960万円	△1,960万円
市営住宅事業	収益的 15億7,975万円	15億4,113万円	3,862万円
	資本的 4億5,205万円	8億1,460万円	△3億6,255万円
公設地方卸売市場事業	収益的 1億4,325万円	1億2,578万円	1,747万円
	資本的 1,431万円	3,400万円	△1,969万円
計	収益的 209億5,455万円	187億2,573万円	22億2,882万円
	資本的 49億5,028万円	91億5,301万円	△42億0,273万円

24年4月より一般会計へ会計方式を変更しました。日新団地建替事業の一環として若草町市営住宅用地を取得し、実施設計や地質調査を行いました。また、勇払団地に24台分の駐車場を内ポンプ場の機械工事及び建築設備工事を行いました。収益的収支は5億7千786万円の黒字で、消費税と地方消費税を整理した純利益は5億2千7万円でした。日新団地の既存住宅の除却を行いました。また、平成24年4月より一般会計へ会計方式を変更しました。